

令和元年度
事業報告書

第14期事業年度

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

1 法人の基本情報の概要	1
I 目標（基本理念および第3期中期目標より）	1
II 業務内容	1
III 沿革	1
IV 所在地	2
V 資本金の額	2
VI 組織図および役職員の数	2
VII 学部等の構成	3
VIII 役員の状況	4
IX 学生数	5
2 財務諸表の概要	6
I 貸借対照表	6
II 損益計算書	7
III キャッシュ・フロー計算書	8
IV 行政サービス実施コスト計算書	9
V 主要財務データの経年表	9
3 財務情報	10
I 積立金の使途内訳	10
II 施設・設備に関する計画の状況	10
4 事業の実施状況	11
I 財源構造の概略	11
II 教育研究等の質向上に関する特記事項	11
III 大学経営の改善に関する特記事項	14
IV その他事業に関する事項	15

1 法人の基本情報の概要

I 目標（基本理念および第3期中期目標より）

滋賀県立大学は、滋賀県における学術の中心として、未来を志向した高度な学芸と、悠久の歴史や豊かな自然、風土に培われた文化を深く教授研究するとともに、新しい時代を切り拓く広い視野と豊かな創造力、先進的な知識、技術を有する有為の人材を養成することを目的としている。

また、開かれた大学として、県民の知的欲求に応える生涯学習の機会の提供や地域環境の保全、学術文化の振興、産業の発展、人間の健康など、滋賀県の持続的発展の原動力として大きく寄与することを使命としている。

滋賀県立大学が、地域人材の育成という開学以来変わることのないミッションを果たすべく、その存在意義を増し、広く県民に支持される大学、誇れる大学となることを目指して、次の点を基本に中期目標を定める。

【基本姿勢】

「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに、SDGsなども見据え、世界に通じる地域発のイノベーション（グローバルイノベーション）を志向する。

- 国際通用性のある教育を通じてグローバルな人材を育成するとともに、県立大学の強みを活かした特色ある研究を推進する。
- 地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携などを強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることを目指す。
- 大学の教育や研究の成果、学生の活動等を効果的に発信することにより、県立大学のブランド力の向上を目指す。
- 社会の変革に対応するため柔軟性を持って業務運営の改善を図るとともに、効率的、戦略的な大学運営を推進する。

II 業務内容

- (1) 滋賀県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して研究を実施することその他法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果を普及し、およびその活用を促進すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

III 沿革

平成 7 年 4 月	開学（環境科学部・工学部・人間文化学部）
平成 11 年 4 月	大学院修士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 13 年 4 月	大学院博士課程開設 （環境科学研究科・工学研究科・人間文化科学研究科）
平成 15 年 4 月	人間看護学部開設
平成 18 年 4 月	公立大学法人滋賀県立大学設立
平成 19 年 4 月	大学院修士課程開設（人間看護学研究科）
平成 20 年 4 月	工学部電子システム工学科開設
平成 21 年 4 月	大学院博士後期課程工学研究科先端工学専攻開設
平成 24 年 4 月	人間文化学部国際コミュニケーション学科開設 大学院博士前期課程工学研究科電子システム工学専攻開設

(参考) 平成 31 年 4 月 1 日現在の役職員数

役職員の人数

区 分	人 数	内 訳
役 員	9 人	常勤 5、非常勤 4
教 員	201 人	運営費交付金 198、外部資金 3
職 員	59 人	県派遣職員 26、法人職員 33
特定プロジェクト職員	1 人	特定プロジェクト研究員 1

区 分	人 数	内 訳
特任職員	26 人	運営費交付金 21、外部資金 5
短時間契約職員	79 人	運営費交付金 75、外部資金 4
一般契約職員	1 人	運営費交付金 1

VII 学部等の構成

※平成 31 年 4 月 1 日現在

【学部】

環境科学部	環境生態学科 環境政策・計画学科 環境建築デザイン学科 生物資源管理学科
工学部	材料科学科 機械システム工学科 電子システム工学科
人間文化学部	地域文化学科 生活デザイン学科 生活栄養学科 人間関係学科 国際コミュニケーション学科
人間看護学部	人間看護学科

【大学院】

環境科学研究科	環境動態学専攻 (博士前期・博士後期) 環境計画学専攻 (博士前期・博士後期)
工学研究科	材料科学専攻 (博士前期) 機械システム工学専攻 (博士前期) 電子システム工学専攻 (博士前期) 先端工学専攻 (博士後期)
人間文化学研究科	地域文化学専攻 (博士前期・博士後期) 生活文化学専攻 (博士前期・博士後期)
人間看護学研究科	人間看護学専攻 (修士)

【全学共通教育推進機構】

企画推進部
全学共通教育部

【大学附属施設】

図書情報センター
地域共生センター
環境管理センター
産学連携センター
学生支援センター

【事務局】

総務課
財務課
経営企画課

学生・就職支援課
 教務課
 地域連携・研究支援課

Ⅷ 役員の状況

(令和元年度)

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長（学長）	廣川 能嗣	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 日本ゼオン株式会社入社 平成 15 年 1 月 日本ゼオン株式会社総合開発センター研究企画管理部長 平成 16 年 7 月 日本ゼオン株式会社新事業開発部部長 平成 20 年 10 月 滋賀県立大学工学部 教授 平成 25 年 4 月 滋賀県立大学 工学部長 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当）・副学長（～平成 29 年 3 月） 平成 29 年 4 月 滋賀県立大学 理事長（学長） 現在に至る
副理事長 （事務局長） （総務担当）	青木 洋	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 滋賀県採用 平成 17 年 4 月 南部振興局甲賀県事務所次長 平成 18 年 4 月 琵琶湖環境部林務緑政課長 平成 19 年 4 月 総務部財政課長 平成 21 年 4 月 総務部次長 平成 22 年 4 月 教育委員会事務局教育次長 平成 24 年 4 月 農政水産部長 平成 27 年 4 月 総務部長 平成 28 年 3 月 滋賀県退職 平成 28 年 4 月 滋賀県教育委員会教育長 平成 31 年 3 月 任期満了により退職 平成 31 年 4 月 滋賀県立大学 副理事長（事務局長） 現在に至る
理事（副学長） （教育・学生支援担当）	倉茂 好匡	平成 27 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 4 年 6 月 北海道大学大学院 環境科学研究科 助手 平成 5 年 4 月 北海道大学大学院 地球環境科学研究科 助手 平成 10 年 10 月 滋賀県立大学環境科学部 助教授 平成 17 年 6 月 滋賀県立大学環境科学部 教授 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 理事（教育・学生支援担当）・副学長 現在に至る
理事（副学長） （研究・評価担当）	山根 浩二	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 63 年 4 月 京都大学工学部 助手 平成 6 年 4 月 京都大学大学院工学研究科 講師 平成 7 年 4 月 滋賀県立大学工学部 助教授 平成 14 年 4 月 滋賀県立大学工学部 教授 平成 27 年 4 月 滋賀県立大学 工学部長（～平成 29 年 3 月） 平成 29 年 4 月 滋賀県立大学 理事（研究・評価担当） 現在に至る

理事 (地域連携担当)	高橋 滝治郎	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 56 年 4 月 滋賀県採用 平成 21 年 4 月 農政水産部水産課長 平成 23 年 4 月 総務部人事課長 平成 24 年 4 月 総務部管理監 平成 25 年 4 月 農政水産部次長 平成 27 年 4 月 農政水産部理事 平成 28 年 4 月 農政水産部長 平成 31 年 3 月 滋賀県退職 平成 31 年 4 月 滋賀県立大学 理事 (地域連携担当) 現在に至る
理事 (非常勤)	林 一義	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 (株)滋賀銀行入行 平成 17 年 2 月 営業統轄部次長 平成 22 年 6 月 経営管理部長 平成 23 年 6 月 取締役 平成 26 年 6 月 常務取締役 平成 30 年 6 月 監査役 (常勤) 現在に至る
理事 (非常勤)	木村 良晴	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 51 年 10 月 アイオワ大学博士研究員 昭和 54 年 5 月 滋賀県立短期大学工業部 助手 昭和 56 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助手 昭和 60 年 4 月 京都工芸繊維大学繊維学部 助教授 平成 2 年 5 月 京都工芸繊維大学繊維学部 教授 平成 12 年 4 月 京都工芸繊維大学 地域共同研究センター長 平成 18 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター長 平成 25 年 3 月 京都工芸繊維大学退職 平成 25 年 4 月 京都工芸繊維大学 名誉教授 同大学大学院工芸科学研究科特任教授 (～平成 27 年 3 月) 平成 27 年 4 月 京都工芸繊維大学 繊維科学センター名誉教授 現在に至る
監事 (非常勤)	山本 憲宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	平成元年 3 月 滋賀県立彦根東高等学校卒業 平成 6 年 3 月 中央大学経済学部経済学科卒業 平成 9 年 10 月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成 14 年 10 月 清友監査法人入所 平成 17 年 12 月 山本公認会計士事務所開業 平成 21 年 6 月 T K C 全国会入会 現在に至る
監事 (非常勤)	元永 佐緒里	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 事業年度 について財務諸表 の承認の日	昭和 63 年 4 月、滋賀弁護士会に登録 平成 19 年 4 月、滋賀弁護士会会長に就任 現在に至る

IX 学生数

※令和元年 5 月 1 日現在

学生数	学部	2,585 人	
	大学院	268 人	計 2,853 人

2 財務諸表の概要

I 貸借対照表

(詳細については令和元年度財務諸表1～2ページ)

(資産の部)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,879	固定負債	3,476
有形固定資産	16,868	資産見返負債	3,049
土地	5,831	長期未払金	419
建物	7,163	流動負債	1,338
構築物	97	寄附金債務	342
工具器具備品等	838	未払金	734
図書	2,933	預り金	72
美術品	6	負債の部合計	4,814
無形固定資産	10	純資産	
投資その他資産	1	資本金	16,016
流動資産	1,438	資本剰余金	△ 2,654
現金及び預金	1,403	利益剰余金	141
未収入金	30	純資産の部合計	13,503
資産の部合計	18,317	負債純資産合計	18,317

*内訳は主な項目のみ表記しており、小計と項目の合計が一致しない個所がある。

資産総額は、固定資産が16,879百万円、流動資産1,438百万円で、前年度に対して343百万円(1.91%)増加し、18,317百万円となっている。

内訳については固定資産が資産の部の92.15%を占め、このうち土地・建物・構築物が13,091百万円で71.47%を占めている。また、図書が2,933百万円で16.01%と大きな割合を占めていることも大学の貸借対照表の特徴となっている。

建物については、施設・設備整備費補助金による空調設備更新や交流センター照明更新等により276百万円増加したが、減価償却費の増352百万円により76百万円(△1.05%)減少した。

工具器具備品等については、情報ネットワークシステム更新や財務会計・人事給与システム更新等により529百万円増加したが、除却123百万円を計上したため、減価償却費185百万円により221百万円(35.82%)増加した。

固定資産全体では、資産取得額が当年度の減価償却費を上回ったことにより、期末残高は153百万円(0.91%)増加した。

また、流動資産では、現金及び預金、未収入金が増加したことにより、191百万円の増加(15.32%)となっている。

(負債の部)

負債総額は、固定負債が3,476百万円、流動負債が1,338百万円で、前年度に対して460百万円(10.56%)増加し、4,814百万円となっている。

おもな増加要因としては、固定負債において固定資産取得に伴う長期リース債務が219百万円(109.50%)増加したことや、施設設備の更新へ支払い増や退職金支払いの増等により未払金が291百万円(65.69%)増加したことなどがあげられる。

負債総額の主な科目は、固定負債のうち資産見返負債が3,049百万円で負債総額の63.34%を占めており、また、流動負債では、翌年度以降に使用する寄附金債務が342百万円(7.10%)、未払金が734百万円(15.25%)となっている。

(純資産の部)

純資産総額は、117百万円(△0.86%)減少し、13,503百万円となっている。

主な減少要因としては、滋賀県から現物出資を受けた建物の減価償却により資本剰余金が89百万円(△3.47%)減少し、利益剰余金は前中期目標期間繰越積立金の取崩しによる減△74百万円と未処分利益の増45百万円により29百万円(△17.06%)減少したことがあげられる。

II 損益計算書

(詳細については令和元年度財務諸表3ページを参照)

(単位：百万円)

経常費用	4,542	経常収益	4,549
業務費	4,211	運営費交付金収益	2,325
教育経費	509	授業料収益	1,496
研究経費	285	入学金収益	286
教育研究支援経費	259	検定料収益	61
受託研究費	23	受託研究収益	24
共同研究費	35	共同研究収益	37
受託事業費	10	受託事業等収益	11
役員人件費	71	施設費収益	43
教員人件費	2,289	補助金等収益	20
職員人件費	730	寄附金収益	62
一般管理費	324	資産見返負債戻入	64
財務費用等	6	財務収益	0
臨時損失	1	雑益	122
当期純利益(純損失)	7	臨時利益	1
当期総利益(総損失)	45	目的積立金取崩額	38

※小計と項目の合計が一致しない個所がある

(経常費用)

経常費用は、業務費が4,211百万円、一般管理費が324百万円、財務費用等が6百万円で、前年度に対して39百万円(0.87%)増加し、4,542百万円となっている。

業務費については、常勤教員および常勤職員の給与表改定による支給額の増や退職金支給額の増により人件費が増加したことなどにより36百万円(0.86%)増加した。一般管理費について前年度とほぼ同額となっている。

各経費の特徴としては、教育経費では授業料減免等奨学金、教育実習委託等による報酬・委託・手数料が、研究経費では教員の研究活動のための消耗品費や旅費交通費が、教育研究支援経費では情報処理システムの保守管理にかかる委託料・賃借料および減価償却費が、大きな割合を占めている。一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託料が約半分を占めている。

(経常収益)

経常収益は、前年度に対して103百万円(2.32%)増加し、4,549百万円となっている。

運営費交付金収益については、主に教職員の人件費の増により74百万円(3.29%)増加した。授業料収益は、在籍学生数の増により13百万円(0.88%)増加した。受託研究収益および共同研究収益については契約額の減少によりそれぞれ23百万円(△49.94%)、3百万円(△7.50%)減少し、受託事業等収益については2百万円(22.22%)増加した。

経常収益のうち、運営費交付金収益が51.11%、学生等納付金収益(授業料・入学金・検定料)が40.50%、

外部資金による収益（受託研究収益・共同研究収益・受託事業収益・補助金等収益・寄附金収益）が 3.39% を占めている。

（臨時利益）

未償却資産の除却に伴う資産見返戻入 1 百万円が計上されている。

（当期総利益）

収益から費用を引いた差額である当期純利益は 7 百万円で、これに目的積立金取崩額 3 8 百万円を加えた当期総利益は 4 5 百万円となっている。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

（詳細については令和元年度財務諸表 4 ページ）

（単位：百万円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,057
その他の業務支出	△ 1,060
運営費交付金収入	2,386
学生等納付金収入	1,741
その他の業務収入	223
	233
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	155
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 215
Ⅳ 資金増加額	
	173
Ⅴ 資金期首残高	
	1,230
Ⅵ 資金期末残高	
	1,403

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、3 7 百万円（△13.70%）減の 2 3 3 百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が 5 7 百万円（1.90%）増となったこと、寄附金収入の減によりその他の業務収入が 1 6 8 百万円（△42.96%）減となったことがあげられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9 5 百万円（158.33%）増の 1 5 5 百万円となっている。

主な増加の要因として、施設費収入が 3 1 8 百万円増加したことがあげられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4 2 百万円（△24.28%）減少し、△ 2 1 5 百万円となっている。

主な減少要因としては、保有リース物件額の増加に伴うリース債務の返済による支出が 4 0 百万円増加したことがあげられる。

IV 行政サービス実施コスト計算書

(詳細については令和元年度財務諸表 6 ページ)

(単位：百万円)

I 業務費用	2,457
損益計算書上の費用	4,542
(控除) 自己収入等	△ 2,085
II 損益外減価償却相当額	399
III 引当外賞与増加見積額	4
IV 引当外退職給付増加見積額	△7
V 機会費用	24
VI 行政サービス実施コスト	2,878

令和元年度の行政サービス実施コストは23百万円(0.81%)増の2,878百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が32百万円(0.71%)増加したこと、建物などの特定償却資産の取得に伴い損益外減価償却相当額が54百万円(15.65%)増加したことがあげられる。

V 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産合計	19,050	18,767	18,455	17,974	18,317
負債合計	4,557	4,396	4,286	4,354	4,814
純資産合計	14,493	14,371	14,169	13,620	13,503
経常費用	4,538	4,473	4,523	4,503	4,542
経常収益	4,760	4,631	4,474	4,446	4,549
当期総損益	252	180	173	△7	45
業務活動によるキャッシュ・フロー	386	385	346	270	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173	120	△125	60	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△194	△185	△173	△215
資金期末残高	725	1,037	1,073	1,230	1,403
行政サービス実施コスト	2,727	2,576	2,721	2,855	2,878
(内訳)					
業務費用	2,317	2,251	2,383	2,427	2,457
うち損益計算書上の費用	4,540	4,473	4,524	4,510	4,542
うち自己収入	△2,223	△2,222	△2,141	△2,083	△2,085
損益外減価償却相当額	339	342	345	345	399
引当外賞与増加見積額	5	7	11	8	4
引当外退職給付増加見積額	39	△58	△50	50	△7
機会費用	26	35	32	25	24

3 財務情報

I 積立金の使途内訳

■教育研究の質の向上および組織運営の改善

施設・設備の整備等による固定資産の取得

・前中期目標期間繰越目的積立金	35,468千円
・その他の目的積立金	—

その他事業費への充実に伴う目的積立金の取崩

・前中期目標期間繰越目的積立金	44,577千円
・その他の目的積立金	—

II 施設・設備に関する計画の状況

■施設・設備の主な内容

施設・設備整備費補助金

・空調設備更新（人間文化学部棟他）	189,750千円
・交流センターホール照明制御設備更新	38,500千円
・直流電源装置更新	26,950千円
・環境科学部棟渡り廊下防水改修	25,790千円
・非常放送設備更新	20,520千円
・	

前中期目標期間繰越目的積立金

・備品更新計画による大型備品更新	35,468千円
------------------	----------

4 事業の実施状況

I 財源構造の概略

「2 II 損益計算書」のうち「経常収益」欄に記載のとおり。

II 教育研究等の質向上に関する特記事項

【教育】

1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の取組

文部科学省の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」（平成 27 年度～令和元年度）の採択を受け、地域を志向した教育プログラムの改革や地元への若者定着等に取り組んできた。

COC+事業の最終年度となる令和元年度は、近江楽士（地域学）副専攻のソーシャル・アントレプレナー（SE）コースにおいて、学生が起業体験を行うプログラムを前年度に引き続き開講し、彦根市内の築 100 年の古民家を活用したコミュニティ・カフェの企画・運営や、滋賀県立文化産業交流会館との連携により、和楽器用生糸の産地である湖北地域において世界的に活躍する箏曲アーティストのコンサート事業の企画・制作を行うなど、教育内容の定着を図った。SE コース修了者は、大学院進学者を除きすべてが県内での就職となり、地元定着につながった。

また、学生の地元就職率の向上に向け、平成 30 年度に試行を行った「ジョブ交座」の取組を本格化し、全 5 回で 18 の企業・団体が出展、延べ 250 名以上の学生が参加した。これは、昼休みに学生が集まる学生ホールにおいて、本学のOB・OGを含む地元企業の若手社員と気軽に意見交換できる場を設けるもので、学年に関係なく早くから様々な業種の社員と接することにより、県内企業に対する理解の促進を図るだけでなく、学生のキャリア選択の幅を広げることにもつながっている。

このほか、課題解決等の内容を含む 15 日間の就業体験を行う中期インターンシップや、地域課題を解決するビジネスプランを表彰する「大学によるアイデアコンテスト」などの取組を継続して実施し、学生の職業意識、起業マインドの向上を図った。

COC+事業の終了後も、本学ではSE コースや「ジョブ交座」を継続するなど、参加大学において取組を継続し、「大学によるアイデアコンテスト」や地域コミュニケーション論の単位互換科目としての提供は環びわ湖大学・地域コンソーシアムの枠組み（県内 13 大学）に拡大して実施するなど、事業で得られた成果を継承できる環境を整えた。

事業費決算額：COC+事業費 17,801 千円

2 入試改革への対応とインターネット出願の導入

大学入学共通テストの導入などの入試改革に対応するため、共通テストによる英語の民間試験および国語・数学の記述式問題の利用を決定していたが、これらの導入見送りに伴い、令和 3 年度入学者選抜試験（令和 2 年度実施）での利用を取りやめることとした。

一方で、より多面的・総合的な評価を行うなどの観点から、AP（アドミッションポリシー）および選抜方法の見直しを進め、求める学生像を明確化するとともに、推薦型選抜での共通テストの利用拡大のほか、一般選抜での面接や調査書、本人による志望理由書・活動報告書の活用方法などを検討し、具体的な対応を明示した。

また、受験生の利便性の向上や入試事務の効率化につながるインターネット出願について、受験生と大学双方のメリットや費用対効果等を踏まえ、令和 3 年度入学者選抜試験（令和 2 年度実施）から学部入試において導入することを決定した。これを受け、出願受付・入学検定料収納代行決済用システムの調達手続きを進め、運用業者を選定するとともに、システムの構築に着手した。

令和 2 年度予算額：入試運営費／インターネット出願運営費 3,740 千円

3 授業料減免制度の拡充と修学支援新制度への対応

授業料減免制度については、授業料減免率を公立大学平均（平成 26 年度時点で 4.4%）とすることを目標として、これまでから所得基準の緩和や収入算定基準の見直しなどの拡充を行ってきたが、令和元年度においては、制度のさらなる周知やきめ細かな対応を行った効果もあり、本学の授業料減免率が 5.4%となり、目標を上回る結果となった。

また、令和 2 年度以降、国の修学支援新制度が開始されることから、この制度を活用すべく、滋賀県から機関要件の確認を受けるとともに、在学生に対する説明会を開催した。国の新制度では、給付型奨学金と授業料減免が一体になった仕組みにより、支援が拡充される面があるものの、これまで大学独自の制度の適用を受けていた学生の一部が対象外となる可能性があるため、在学生に対して一定の経過措置を設けることとし、県との調整による財源の確保および関係規程等の整備を行った。

事業費決算額：学生支援費／奨学費／授業料減免	69,984千円
大学裁量経費	6,490千円

【 研究 】

1 研究活動の推進に関する取組

研究活動を活性化し、本学の強みや特色を活かした戦略的研究テーマに取り組むため、学内の公募型研究費助成制度の見直しを継続的に進めてきたが、令和元年度から「教育研究高度化促進費」に「特定課題研究」の区分を設け、本学が長期的に推進すべき学際的な研究課題に対する助成を開始した。「琵琶湖モデル構築」「健康寿命延伸」「地域課題解決」の3つを特定課題として募集していたが、このうち「健康寿命延伸のための実践的抗老化栄養マネジメント法の開発」を令和元年度の採択課題に決定し、3年間を目途に支援することとした。また、若手研究者向けの新たな支援制度として、科研費採択率向上のための研究計画調書閲覧制度と科研費等申請アドバイザー制度を整備し、学内に周知した。また、科研費公募説明会において研究計画調書作成のポイントを説明したほか、「伝わる研究ポスター作成術」と題した若手研究者向けの研究支援セミナーを開催するとともに、録画した動画を欠席者等も閲覧できるようにした。

また、国内外の研究者ネットワークの構築と優れた研究基盤の形成を目的に創設した「研究コミュニティ形成促進費」により、平成 30 年度に支援した 3 件の研究コミュニティについて、大型の外部資金獲得を目指し、科学研究費助成事業（科研費）に 3 件、日本学術振興会の二国間交流事業に 1 件の申請を行った。令和元年度においても、新たな研究課題に対して支援を行うとともに、より本学主体となるコミュニティの形成が可能になるよう、制度の見直しを行い、令和 2 年度分の採択に向けて学内から募集を行った。なお、1 件が令和 2 年度の科研費（基盤研究[B]）の採択につながった。

事業費決算額：教員研究費／研究コミュニティ形成促進費	700千円
教員研究費／教育研究高度化促進費	11,378千円
教員研究費／特別研究費	3,875千円
研究推進事業費／科研費不採択者支援事業	1,780千円
研究活動支援費／研究推進事業費／競争的資金の獲得	78千円

2 研究推進体制の強化に関する取組

本学の特長を生かした研究の推進と高度化・活性化を目指し、研究活動を網羅的に推進する体制として、平成 31 年 4 月に「研究推進室」を設置し、運用を開始した。研究推進室では、教員の研究を促進するための各種研究支援業務と研究成果の実用化のための産学連携業務の窓口を一本化し、研究資金獲得から産学連携までの業務を一貫して行う体制を整えるとともに、従来の研究戦略委員会と産学連携センター運営委員会を統合した「研究推進委員会」を新たに設置し、研究に関わる運営体制を強化した。併せて、研究関連と産学連携のホームページを統合し、これらの情報を集約して、大学ホームページで一元的に発信できるようリニューアルを行った。

また、本学における研究成果を活用し、新たな技術やビジネスモデルを用いた起業を支援するため、大学発ベンチャー制度を創設した。本学では、近江楽土副専攻のソーシャル・アントレプレナーコースのほか、「大学によるアイデアコンテスト」などの取組を通して、学生による起業や新規事業の立ち上げに向けた機運の醸成を図ってきたが、この制度により、学生や教職員が関与した起業の環境を整え、本学の施設・設備の使用や特許権等の知的財産権の使用などに便宜を図ることとした。

事業費決算額：研究活動支援／研究推進事業費 産学連携センター研究支援ポータル移設作業

712千円

【地域貢献】

1 SDGsの推進に関する取組

平成27年9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)は、「地域に根差し、地域に学び、地域に貢献する」を基本的な考え方とする本学の取組と深くつながるものである。

令和元年度においては、SDGsの地域化の拠点として教育・研究・地域貢献活動の各分野にわたる全学的な取組を行うため、大学運営組織・教職員・学生それぞれの役割や具体的な取組事項を示した「SDGs取組方針」を策定し、取組を進めた。

令和元年11月16日に本学で開催した「キャンパスSDGsびわ湖大会～地域から生まれる新しい価値～」では、独立行政法人国際協力機構(JICA)職員の高野翔氏による基調講演、学生等を交えたパネルディスカッションなどを実施し、新たに動画部門を加えたポスターセッション・動画コンテストのほか、「SDGsの17目標でつながる」と題した17のテーマのワークショップにおいて、活発な意見交換と交流が行われた。

県内外の16大学をはじめ、11高校、2中学校、2小学校や地域の活動団体、企業などから、学生を中心に412名もの参加があった。

また、滋賀県立大学生活協同組合とSDGsの達成に向けた連携推進協定を締結し、学生や教職員のSDGsに関する意識向上などを目的として、大学生協のショップ内に、近江楽座等の学生活動を通じて生産された商品や地産地消・フェアトレードの商品等を販売するSDGsコーナーを設けるなど、SDGsの普及啓発に取り組んだ。

事業費決算額：地域づくり人材育成事業 (SDGs) 19,514千円

特定寄付金事業費 200千円

2 社会人への様々な学習機会の提供

県民の学習意欲に応え、知識や教養を身につける生涯学習の一環として、社会人向けの専門講座を開催した。この講座は、専門的な内容をシリーズ化した連続講座で、令和元年度は、公開講座の受講者アンケートの結果を踏まえ、関心の高かった食と健康に関して、「食べ物から探る私たちの健康」をテーマとした講座を3回にわたって行い、人間文化学部生活栄養学科の教員3名が講師を務めた。

また、彦根城の世界遺産登録に向けて取組を進めている彦根商工会議所からの寄附により、世界遺産への取組を通じて地域固有の文化や自然の遺産を守り、生かすまちづくりとそれを担う人材について総合的に学ぶことを目的とする寄付講座「世界遺産のまちづくり・人づくり」を開講した。世界遺産登録に向けた機運の醸成につなげるため、この寄付講座の初回を広く一般の方に公開し、30名の県民が聴講した。

事業費決算額：地域共生センター費／地域交流事業費／公開講座 271千円

彦根商工会議所寄附講座 485千円

【県立大学のブランド力の向上】

1 本学の個性を活かした情報発信

学のブランド価値の向上と入学志願者の確保を目的に、平成28年度に策定した広報戦略に基づき、大規模進学フェアへの出展や進学関連ウェブサイト・情報誌を通じた入試広報をはじめとする取組を展開してきたが、令和元年度においては、前年度に試行を行ったInstagramによる発信を本格化し、教職員への写真投稿の呼びかけのほか、学生からも湖風祭等のイベントに合わせて写真を募集するなどして、キャンパス風景や学生生活の様子などを積極的に発信した。また、本学の広報用動画として、大学キャンパスを舞台に在学学生が出演するミュージックビデオ「カモベイバー」を制作し、動画配信サイト等を通じて発信した。東京で広告代理店に勤務する本学の卒業生2名が他の卒業生にも声をかけ、OB・OGを中心に企画・制作を行ったもので、学生の目線から、本学ならではの大学生活をカモにちなんでチャームに表現した内容となった。楽曲は滋賀県出身のロックバンド「シナリオアート」による書き下ろしで、本学の卒業生であるリーダーのヤマシタタカヒサ氏は、ビデオにも出演していただいた。令和元年7月の公開から年度末までの再生回数は2万8

千回を超え、新聞各紙でも取り上げられるなど、本学のイメージアップに寄与した。

事業費決算額：戦略的広報事業費	7, 207千円
企画広報費	9, 935千円

2 広報マインドの向上とパブリシティ強化の取組

全学的な広報推進体制の強化に向けては、「日常に潜む広報ネタ。見つけて、育てて、伝える方法」と題した教職員向けの広報マインド向上研修を開催し、他大学での取組事例を交えながら、大学のPR戦略や効果的な発信方法を学ぶ機会としたほか、広報連絡員会議の開催、学内向けの広報ニュースレターの配信などを継続して行い、広報マインドの向上を図った。

また、各種広報媒体・パブリシティの活用方法等をまとめた教職員向けの「広報の手引き」について、効果的な資料提供のタイミングや取材対応のポイントをまとめるなど、新聞掲載率の向上、効果的なSNSの活用等の観点から大幅な見直しを行い、大学の広報活動に携わる広報委員、広報連絡員等に共有を図った。

令和元年度の資料提供（プレスリリース）件数は110件、新聞掲載件数は346件となり、前年度から大幅に増加した平成30年度よりは下回ったものの、第2期中期計画期間と比べて高い水準を維持している。

事業費決算額：戦略的広報事業費	7, 207千円（再掲）
-----------------	--------------

Ⅲ 大学経営の改善に関する特記事項

【財務】

1 財源の確保と計画的な施設・設備の更新

運営費交付金の算定方法等に関しては、平成30年度に県と協議を行い、予算編成においては、今後にも必要な経常的経費から自主財源を除いた額を交付することを基本としつつ、個別に検討を要する事案については本学と十分に協議を行うことで合意したが、この考え方を踏まえ、令和2年度予算として、必要となる運営費交付金等の予算要求を行った。予算編成過程においては、学生の修学支援や教育研究環境の整備などの課題について県と協議を行い、授業料減免等の修学支援新制度への対応、実習調査船「はっさか」をはじめとする教育研究機器の更新や管理栄養士養成施設整備のための実習室の改修などにかかる予算を獲得した。

このほか、県の重点化特別枠により、SDGsの視点に立った持続可能な地域コミュニティを支える人材等を育成する「地域づくり人材育成事業」、地域ひと・モノ・未来情報研究センターが中心となって取り組む「地域産業活性化・地域創生に向けた高度ICT人材育成事業」の予算を獲得した。

また、計画的な施設・設備の更新に向けては、平成28年度に策定した「学舎長寿命化のための長期保全計画」、平成30年度に策定した「長寿命化計画（個別施設計画）」に基づき、人間文化学部棟の空調設備、交流センターホールの照明設備のほか、非常電源装置、非常放送設備などの更新を進めた。空調設備の更新にあたっては、従前の全体空調方式から個別空調方式への転換により、イニシャルコストやランニングコストの削減を図るとともに、照明設備の更新にあたっては、LED化を行い、省エネルギー化とメンテナンス負担の軽減を図った。

事業費決算額：	地域づくり人材育成事業費（SDGs）	19, 514千円（再掲）
	地域ひと・モノ・未来情報研究センター費	23, 438千円
	施設・設備整備費	318, 306千円
令和2年度予算額：	地域づくり人材育成事業費（SDGs）	14, 492千円
	地域ひと・モノ・未来情報研究センター費	21, 838千円
	施設・設備整備費	538, 046千円

【自己評価等】

1 IRの推進に向けた取組

データに基づく大学運営を推進するためのIR（インスティテューショナル・リサーチ）の導入に向けては、学内の役員・教員・事務職員で構成されるワーキンググループにおいて、前年度に引き続き検討を行っ

た。平成 31 年 4 月から運用を開始した I R システムを活用しつつ、関係各課の職員が協力して、データの収集・整理から分析等を行い、可視化に至るまでの作業を試行し、判明した課題や他大学での取組事例等を踏まえながら、I R オフィスの組織体制や業務内容、具体的な業務の進め方などの検討を進めた。

これらの検討結果を踏まえ、理事長直轄の組織として、評価担当の理事を室長とする「I R 推進室」を令和 2 年 4 月から設置することを決定した。学内の各種情報の収集・整理を行うとともに、教学面を中心に、データの可視化を行うことで、大学運営における課題を把握し、施策立案や意思決定等に活用することとしている。

事業費決算額：経営企画事業費／IR（評価情報分析）推進費 2, 276 千円

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画および資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画および財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画および財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入の概要

該当なし

3 剰余金の使途

教育研究の質の向上、組織運営の改善および施設等の整備に充てるため、目的積立金として積み立てることとした。